



## 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

コード番号 8512

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大・東

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6233 - 4510

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	6,659	( 5.2)	1,113	( 6.7)	1,317	( 36.2)
16 年 3 月期	7,021	( 12.3)	1,044	(81.7)	967	(104.6)

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	973	( 66.1)	23	92			3.0	0.2	19.8			
16 年 3 月期	586	( - )	13	76			1.8	0.2	13.8			

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 141 百万円 16 年 3 月期 133 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 38,341,860 株 16 年 3 月期 38,811,860 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	533,455		33,090		6.2	871	96	
16 年 3 月期	653,822		32,525		5.0	842	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 37,885,110 株 16 年 3 月期 38,552,369 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	19,882		405		453		11,195	
16 年 3 月期	9,455		90		321		31,937	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,000		500		400	
通期	7,300		1,700		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 40 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

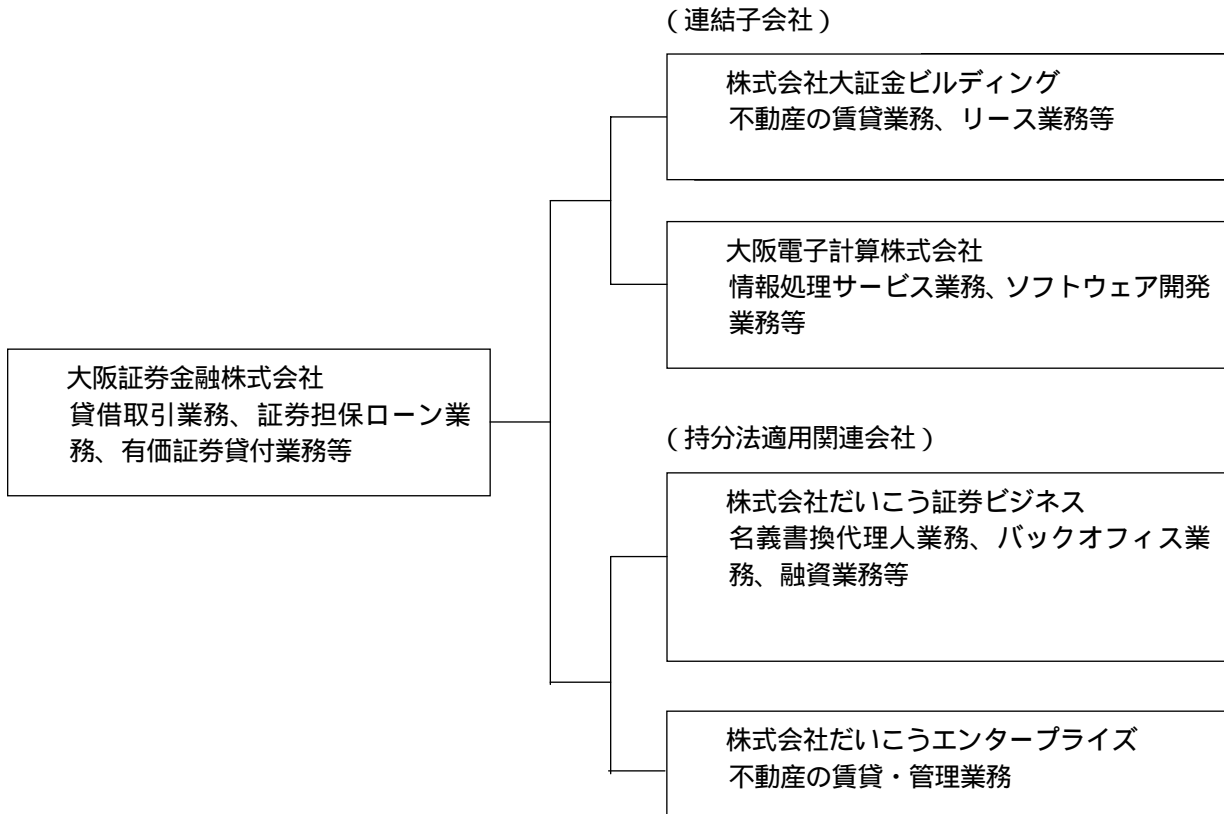
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容については、下図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、証券担保ローンや信用サポートローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社では役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定配当の維持、引上げに努め、配当性向30%以上を経営目標としております。あわせて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実に努めております。

また、株主価値の維持向上のため、引続き自己株式の買入れにも取り組んでまいります。

### (目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

当社では、中期経営計画において平成19年度には経常利益17億円、ROE4%以上の達成を目標としております。

### (中長期的な経営戦略)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、債券等のペーパーレス化に続き、昨年には株券不発行(ペーパーレス)制度導入にかかる一連の法改正が行われ、今後4年以内には全面実施されるなど、当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがあります。さらに政府の「証券市場の改革促進プログラム」においては直接金融へのシフトとその機能強化の必要性が強調されておりますが、こうした動きは「証券のための金融、証券による金融」を使命とする当社にとりましては、大きなビジネスチャンスと捉えることができます。

こうした中で一層の企業収益向上を図っていくためには、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、導入から3年目を迎えた成果重視型人事・給与制度の定着化等により、職員のさらなる資質向上と職場の活性化に注力してまいります。また、東京支店を支社に昇格させ首都圏での営業活動も強化するなど、大阪を基盤としつつ全国的な展開を図ってまいります。同時に、リスク管理態勢の整備は最優先の課題と認識し、その充実・強化に努めてまいります。

さらに、当社は良き企業市民の一員として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

### (対処すべき課題)

証券金融業におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進行する中、大阪市場を基盤とする貸借取引業務については、証券会社とのネットワークシステムの拡充など一層効率的な運営を図ってまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力いたします。さらに企業オーナー等を主なターゲットとする大口貸付である「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開してまいります。

また、このところネット取引証券会社中心に増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約3,600銘柄〕を昨年4月に開始、すでに4社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大に努めてまいります。そして情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、大阪市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努める一方、会社情報の適切な把握、管理体制にも万全を期するなど、コーポレート・ガバナンスの確保に積極的に取り組んでおります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成するリスク管理委員会をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

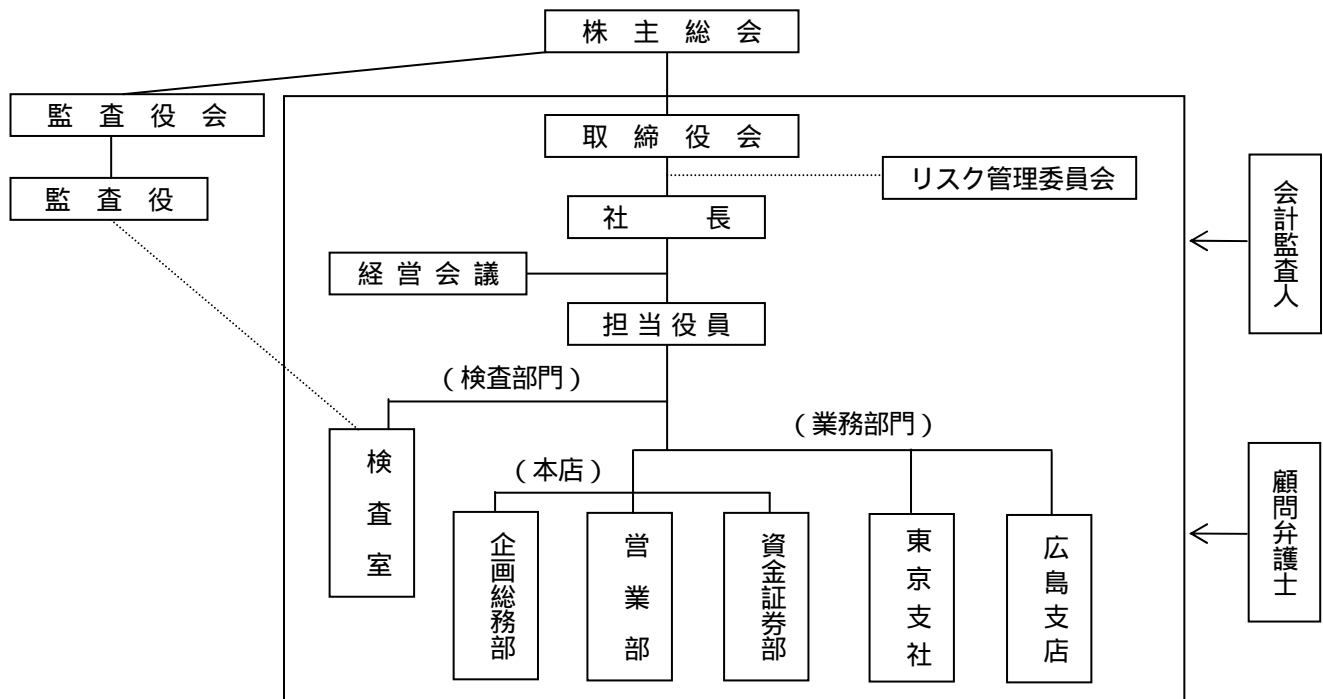
当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも利害関係はございません。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、適法な会計処理、投資家への適正な情報開示および継続性確保の観点から、同法人に継続して監査を委託しております。

また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社では平成17年3月期は取締役会を年間8回、経営執行の重要事項を協議する経営会議はほぼ毎週開催しております。さらに、本年4月の「個人情報保護法」全面施行に伴い、コンサルティングの結果等を参考に、昨年編成した社内プロジェクトチームが中心となって全社的な個人情報保護に対するより厳正な管理体制の整備を図り、早期のプライバシーマーク取得をめざしております。

当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



(注) 京都支店は平成17年4月4日付で廃止しました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善から民間設備投資が引続き増加基調で推移する中、個人消費や雇用情勢にも改善の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかながらも回復に向けた動きを示しました。

株式市況につきましては、景気回復期待から、期初2年8ヶ月ぶりに1万2千円台を回復した日経平均株価は、米国の金融引締め観測の台頭から一時1万5百円台まで急落、その後年末にかけても円高、原油高などによる景気減速懸念から、1万1千円を挟んでのこう着状態で推移いたしました。しかし年明け後は、企業業績の本格回復など景気拡大期待が広がったことからやや水準を切り上げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、期初の1,100億円台から7月には1,700億円台まで増加した後やや水準を下げたものの、年明け後は株式市況の回復から増勢を強め、期末には1,900億円台に乗せました。

このような情勢下、証券金融業においては、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の開始や企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」の推進など証券、金融市場のあらゆるニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取組んでまいりました。この結果、当期の連結営業収益は、6億5千9百万円と前期比3億6千1百万円の減収となりましたものの、連結経常利益は持分法適用会社の増益が寄与したことなどから13億1千7百万円と前期比3億5千万円の増益を、また連結純利益でも9億7千3百万円と同3億8千7百万円の増益をそれぞれ確保いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### <証券金融業>

##### 1 資金運用

###### 貸借取引貸付

貸借取引貸付におきましては、貸株超過銘柄の調達にかかる「品貸取引」と併せて窓口を一本化するなど、業務の一層の効率化に努めてまいりました。

貸借取引貸付金の期中平均残高は、信用取引買残高が概ね増加基調で推移しましたことから、前期に比べ482億円増の974億円となり、その収入も前期に比べ97.4%増収の5億9千7百万円となりました。

###### 証券会社向け貸付

証券会社向け貸付におきましては、一般信用買い取引を資金面でバックアップする「信用サポートローン」を昨年4月、イー・トレード証券(株)との提携により開始、その後リテラ・クリア証券(株)、岩井証券(株)、楽天証券(株)とも相次いで提携、一般信用取引拡大の一翼を担ってまいりました。こうした結果、証券会社向け貸付の期中平均残高は、前期に比べ328億円増の402億円(うち信用サポートローン331億円)となり、その収入も信用サポートローンの純増が大きく寄与、前期に比べ6.3倍増の3億8百万円となりました。

## 一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付におきましては、コールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」に加え、イー・トレード証券㈱との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E\*トレード」やすべての証券会社の顧客を対象としたインターネット取引「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いを相次いで開始し、利便性の向上に努めてまいりました。また、企業や企業オーナー向けの大口貸付として自己株式等を担保に利用できる「ビジネスローン」についても東京支社に専任窓口を設け首都圏中心に積極的な展開を図ってまいりました。その結果、一般投資家向け貸付の期中平均残高は、前期に比べ33億円増の379億円となり、その収入も前期に比べ7.2%増収の13億6百万円となりました。

## 現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レボ取引）

レボ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、株券レボ取引において大口契約が剥落したため期中平均残高は、前期に比べ445億円減の3,002億円となり、その収入も前期に比べ42.5%減収の6億3千6百万円となりました。

## 預金・有価証券運用

預金・有価証券運用におきましては、低金利下積極的な運用を手控えたことから、期中平均残高は、前期に比べ42億円減の507億円となり、その収入も前期に比べ47.0%減収の4千9百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期に比べ354億円増の5,265億円となりました。

## 2 有価証券貸付

## 貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期に比べ30億円減の203億円となり、その収入も貸株超過銘柄が減ったことによる有価証券貸付料の減少を主因に、前期に比べ35.8%減収の2億9千4百万円となりました。

## 債券貸借取引

債券貸借取引におきましては、年度を通じて借入需要が低調であったことから、成約額は前期に比べ6,628億円減の1兆9,990億円となり、その収入も前期に比べ22.1%減収の1億9百万円となりました。

## 株券貸借取引（一般貸株）

一般貸株におきましては、上期を中心に株式分割のつなぎ売りに伴う借入需要などが活発であったことから、取扱額は前期に比べ86億円増の2,535億円となり、その収入も前期に比べ33.8%増収の1億8千9百万円となりました。

## &lt; 情報処理サービス業 &gt;

## 1 情報処理サービス

情報処理サービスにおきましては、当社グループ各社や証券会社からの受注に加え、学校法人からの入学試験事務処理等にも注力いたしました結果、その収入は前期に比べ10.8%増収の21億8千8百万円となりました。

## 2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発におきましては、前年度の当社グループ会社からの大型開発案件が減少したことからその収入は前期に比べ52.1%減収の3億4千6百万円となりました。

## &lt; 不動産賃貸業・物品賃貸業 &gt;

不動産賃貸業におきましては、賃貸不動産にかかる家賃収入の減少から、その収入は前期に比べ5.7%減収の1億7千4百万円となりました。

また、物品賃貸業におきましても、当社グループ各社などに対するコンピューターおよびソフトウェア等のリース物件が減少したことから、その収入は前期に比べ10.1%減収の2億9千8百万円となりました。

## （次期の見通し）

わが国経済は、内外の経済環境の着実な回復を背景に、引続き景気は底固く推移するものと見込まれます。

証券・金融界におきましては業種を越えた合従連衡が進むなど、引続き環境変化が大きいものと見込まれますが、当社といたしましては、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や大口貸付である「ビジネスローン」の全国展開を強力に推進してまいります。また、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」においては提携先証券会社のなお一層の拡大に努めるとともに、今後も需資が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引（レボ取引）にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。また、情報処理サービス業におきましても、常に優れたサービスの提供に努め、積極的な事業展開を図ってまいります。その結果、通期の見通しといたしましては、連結ベースで営業収益は73億円（対前期比9.6%増）、経常利益についても当社をはじめグループ各社の増益から、17億円（対前期比29.0%増）、また当期純利益は10億円（対前期比2.7%増）を見込んでおります。

## (財政状態)

## 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ207億4千1百万円減少し、当連結会計期間末には111億9千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金は、貸付金の増加やコールマネーの減少が借入有価証券代り金の減少を上回ったため、198億8千2百万円の支出超となりました。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金は、投資有価証券および無形固定資産の取得による支出を主因に4億5百万円の支出超となりました。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により4億5千3百万円の支出超となりました。

## 4. 連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産		の 部		比較増減( ) 金 額
	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	496,094	93.0	622,935	95.3	126,840
現金および預金	9,229		27,991		18,762
売掛金	373		755		382
有価証券	19,030		28,033		9,002
貸付金	235,730		122,089		113,641
借入有価証券代り金	231,167		443,355		212,188
繰延税金資産	213		351		138
その他	385		432		47
貸倒引当金	35		74		39
固 定 資 産	37,361	7.0	30,887	4.7	6,473
有形固定資産	1,073	0.2	1,189	0.2	116
建物および構築物	475		525		50
リース資産	117		175		57
土地	300		302		2
その他	177		186		8
建設仮勘定	3		-		3
無形固定資産	1,262	0.2	1,483	0.2	220
投資その他の資産	35,024	6.6	28,213	4.3	6,810
投資有価証券	34,339		27,777		6,561
繰延税金資産	276		66		210
その他	660		567		92
貸倒引当金	251		198		53
資 産 合 計	533,455	100.0	653,822	100.0	120,366

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
流 動 負 債	497,760	93.3	619,168	94.7	121,407	
コ ー ル マ ネ ー	141,000		240,000		99,000	
売 渡 手 形	88,500		61,300		27,200	
短 期 借 入 金	89,878		96,915		7,037	
コマーシャル・ペーパー	25,000		52,000		27,000	
未 払 法 人 税 等	74		169		95	
賞 与 引 当 金	189		187		2	
担 保 金	13,829		4,598		9,231	
貸付有価証券代り金	138,797		163,076		24,278	
そ の 他	490		921		430	
固 定 負 債	2,225	0.4	2,129	0.3	95	
長 期 借 入 金	500		500		-	
退 職 給 付 引 当 金	1,088		1,117		29	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	462		412		50	
繰 延 税 金 負 債	79		-		79	
そ の 他	94		98		4	
負 債 合 計	499,985	93.7	621,297	95.0	121,311	
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	379	0.1	-	-	379	
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.7	3,500	0.5	-	
資 本 剰 余 金	1,730	0.3	1,729	0.3	0	
利 益 剰 余 金	27,174	5.1	26,729	4.1	444	
その他有価証券評価差額金	865	0.1	770	0.1	94	
自 己 株 式	178	0.0	204	0.0	25	
資 本 合 計	33,090	6.2	32,525	5.0	564	
負債・少数株主持分および資本合計	533,455	100.0	653,822	100.0	120,366	



## 5. 連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
営 業 収 益	6,659	100.0	7,021	100.0	361
貸 付 金 利 息	2,189		1,576		612
借入有価証券代り金利息	661		1,112		451
預 金 利 息	10		19		8
有 価 証 券 利 息	39		74		35
受 取 手 数 料	118		62		55
有 価 証 券 貸 付 料	593		740		147
業 務 受 託 収 入	2,535		2,699		163
そ の 他	511		735		223
営 業 費 用	3,185	47.8	3,768	53.7	583
借 入 金 支 払 利 息	161		155		6
コマーシャル・ペーパー利息	9		9		0
貸付有価証券代り金利息	43		51		8
有 価 証 券 借 入 料	442		583		140
支 払 手 数 料	637		992		354
そ の 他	1,891		1,976		85
営 業 総 利 益	3,474	52.2	3,252	46.3	221
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	2,360	35.4	2,208	31.4	151
営 業 利 益	1,113	16.8	1,044	14.9	69
営 業 外 収 益	222	3.3	64	0.9	158
受 取 利 息	2		3		0
受 取 配 当 金	46		17		29
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	141		-		141
そ の 他	31		43		12
営 業 外 費 用	18	0.3	140	2.0	122
支 払 利 息	0		0		0
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		133		133
そ の 他	18		6		11
経 常 利 益	1,317	19.8	967	13.8	350
特 別 利 益	141	2.1	71	1.0	69
投 資 有 価 証 券 売 却 益	128		37		91
有 形 固 定 資 産 売 却 益	12		-		12
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		34		34
特 別 損 失	73	1.1	239	3.4	165
投 資 有 価 証 券 売 却 損	67		88		21
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		6		5
貸 倒 引 当 金 繰 入	5		-		5
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-		33		33
関 連 会 社 支 援 損 失	-		110		110
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,385	20.8	800	11.4	585
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	58	0.9	191	2.7	133
法 人 税 等 調 整 額	26	0.4	77	1.1	104
少 数 株 主 損 失 又 は 少 数 株 主 利 益 ( )	380	5.7	54	0.8	435
当 期 純 利 益	973	14.6	586	8.4	387

## 6. 連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減( )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		1,729		1,729	0
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		1,730		1,729	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		26,729		26,377	351
利益剰余金増加高					
当期純利益	973	973	586	586	387
利益剰余金減少高					
関連会社土地売却に伴う土地 再評価差額金減少高	2		-		2
配 当 金	231		234		2
役 員 賞 与	47		-		47
自己株式消却額	246	528	-	234	246
利益剰余金期末残高		27,174		26,729	444

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日 〕	〔 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,385	800
減価償却費	707	650
貸倒引当金の増減額(は減少額)	14	327
賞与引当金の増加額	2	65
退職給付引当金の減少額	29	69
役員退職慰労引当金の増加額	50	61
受取利息及び受取配当金	2,950	2,803
支払利息	214	216
持分法による投資利益	141	-
持分法による投資損失	-	133
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却益	128	37
投資有価証券売却損	67	88
有形固定資産売却益	12	-
有形固定資産除却損	-	33
定期性預金の純増減額(は増加額)	1,500	1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額(は増加額)	2,210	5,292
貸付金の増減額(は増加額)	113,720	7,698
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	212,188	140,065
コールマネーの増減額(は減少額)	99,000	107,000
売渡手形の増加額	27,200	13,300
短期借入金の減少額	7,037	6,079
コマースナル・ペーパーの増減額(は減少額)	27,000	47,000
貸付有価証券代り金の減少額	24,278	17,131
担保金の増加額	9,231	248
長期借入金の増加額	-	500
売上債権の増減額(は増加額)	382	467
たな卸資産の増減額(は増加額)	1	20
仕入債務の増減額(は減少額)	278	246
役員賞与の支払額	47	-
その他	177	68
小計	22,648	6,866
利息及び配当金の受取額	3,058	2,891
利息の支払額	210	219
法人税等の支払額	81	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,882	9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	-	40
定期性預金の払戻による収入	-	45
投資有価証券の取得による支出	573	62
投資有価証券の売却による収入	617	582
有形固定資産の取得による支出	73	43
有形固定資産の売却による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	385	394
長期貸付金の回収による収入	-	2
その他	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	222	86
配当金の支払額	231	234
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	321
現金及び現金同等物の増加又は減少額( )	20,741	9,224
現金及び現金同等物の期首残高	31,937	22,713
現金及び現金同等物の期末残高	11,195	31,937

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

- 1 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社 2社  
会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)
- 2 持分法適用の関連会社数 2社
 

会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ  
持分法適用会社であった(株)オーディーケイ情報システムは、保有株式売却に伴い当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しました。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 

その他有価証券  
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金  
親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
 

該当事項はありません。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

## 〔会計処理方法の変更〕

前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理していましたが、当連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間収益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が 16 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 16 百万円減少しております。

## 〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 16 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 〔連結貸借対照表関係注記〕

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度末	前連結会計年度末
2,714 百万円	2,634 百万円

## 2 自己株式

当連結会計年度末	前連結会計年度末
178 百万円	204 百万円
(614,890 株)	(947,631 株)

## 3 関連会社株式(投資有価証券)

当連結会計年度末	前連結会計年度末
8,120 百万円	7,974 百万円

## 4 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
有 価 証 券	14,664	19,156
投 資 有 価 証 券	29,389	22,333

## 5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	435,999	271,189
うち貸付有価証券	14,397	13,834
うち再担保差入	20,893	16,718
うち手許保管	400,708	240,636

## 6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	424,296	685,595
うち貸付有価証券	124,922	149,065
うち再担保差入	127,228	104,583
うち手許保管	172,145	431,946

## 7 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
投 資 有 価 証 券	1,000	2,322

- 8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
極 度 額 総 額	83,111	83,623
貸 付 実 行 額	5,721	5,868
貸 付 未 実 行 残 高	77,390	77,755

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現 金 お よ び 預 金	9,229	27,991
有 価 証 券	19,030	28,033
計	28,260	56,025
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040	540
〃 有価証券	15,024	23,548
現金および現金同等物	11,195	31,937

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
その他 (備品および器具)	746	755	543	431	203	324
無形固定資産 (ソフトウェア)	100	356	44	280	55	76
合 計	846	1,112	587	711	259	400

- (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1 年 以 内	117	184
1 年 超	157	232
合 計	274	417

- (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
支 払 リ ー ス 料	196	240
減 価 償 却 費 相 当 額	188	233
支 払 利 息 相 当 額	5	10

- (4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
その他 (備品および器具)	492	593	393	435	99	158
無形固定資産 (ソフトウェア)	606	689	367	353	238	336
合計	1,099	1,283	761	788	337	494

(2)未経過リース料期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年以内	169	281
1年超	195	317
合計	364	599

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	277	314
減価償却費	190	225

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社大証金ビルディング	大阪市中央区	百万円 5,768	名義書換代理人業務 株式名義書換取次業務	% 直接 30.7 間接 0.3	兼任2名 転籍1名	当社株式の名義書換代理人、 本支店間等の担保有価証券の輸送、 担保有価証券の代理保管などの委託	資金の借入	百万円 1,100	短期借入金	百万円 -

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

(注)「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である株式会社大証金ビルディングが所有しております。

## 〔税効果関係〕

当連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

## (繰延税金資産)

流動資産		
繰越欠損金	165	百万円
賞与引当金	86	"
未払事業税否認額	12	"
貸倒引当金限度超過額	3	"
その他	2	"
評価性引当額	55	百万円
計	213	百万円
固定資産		
退職給付引当金	362	百万円
役員退職慰労引当金	187	"
繰越欠損金	84	"
貸倒引当金限度超過額	36	"
その他	66	"
評価性引当額	69	百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	391	百万円
計	276	百万円
繰延税金資産合計	490	百万円

## (繰延税金負債)

## 固定負債

その他有価証券評価差額金	471	百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	391	"
繰延税金負債合計	79	百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整)		
交際費損金不算入	0.4	%
配当金益金不算入	13.4	"
関連会社持分法投資利益	4.2	"
評価性引当額	11.6	"
その他	9.5	"
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.3	%



前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

## （繰延税金資産）

流動資産		
未払事業税否認額	5	百万円
貸倒引当金限度超過額	58	"
賞与引当金	87	"
その他有価証券評価差額金	11	"
繰越欠損金	278	"
その他	6	"
評価性引当額	96	百万円
計	351	百万円
固定資産		
退職給付引当金	359	百万円
役員退職慰労引当金	167	"
その他	62	"
評価性引当額	73	"
繰延税金負債（固定）との相殺	448	
計	66	百万円
繰延税金資産合計	418	百万円

## （繰延税金負債）

固定負債		
その他有価証券評価差額金	448	百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	448	"
繰延税金負債合計	-	百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0	%
(調整)		
交際費損金不算入	0.4	%
配当金益金不算入	25.0	"
関連会社持分法投資損失	6.8	"
評価性引当額	7.8	"
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	"
その他	0.2	"
税効果会計適用後の	33.6	%
法人税等の負担率		

## 〔セグメント情報〕

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
<b>売上高および営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1)外部顧客に対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659	-	6,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	740	124	54	919	(919)	-
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
<b>営業費用</b>	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
<b>営業利益</b>	514	429	132	24	1,100	13	1,113
<b>資産、減価償却費および資本的支出</b>							
<b>資産</b>	530,834	1,967	927	819	534,549	(1,093)	533,455
<b>減価償却費</b>	331	109	42	223	707	-	707
<b>資本的支出</b>	313	19	0	64	396	-	396

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等  
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等  
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料  
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
<b>売上高および営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1)外部顧客に対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021	-	7,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	124	73	875	(875)	-
計	3,575	3,606	309	405	7,896	(875)	7,021
<b>営業費用</b>	3,049	3,300	160	359	6,870	(893)	5,977
<b>営業利益</b>	525	305	149	45	1,026	17	1,044
<b>資産、減価償却費および資本的支出</b>							
<b>資産</b>	651,257	2,212	879	971	655,321	(1,499)	653,822
<b>減価償却費</b>	271	59	47	271	650	-	650
<b>資本的支出</b>	248	192	1	36	480	-	480

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等  
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等  
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料  
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

## (2) 所在地別セグメント情報

イ. 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

イ. 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 〔有価証券関係〕

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未滿切捨)

種類	区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株式		584	1,742	1,157	659	1,760	1,100
(2) 債券							
国債、地方債等		27,625	27,660	35	18,535	18,547	11
社債		2,312	2,314	1	3,747	3,749	2
(3) その他		1,804	1,806	2	2,604	2,611	7
小計		32,326	33,524	1,197	25,547	26,668	1,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株式		154	126	27	-	-	-
(2) 債券							
国債、地方債等		4,800	4,800	0	12,203	12,198	4
社債		1,425	1,423	1	807	807	0
(3) その他		1,504	1,497	7	1,601	1,561	40
小計		7,885	7,848	37	14,612	14,567	45
合計		40,212	41,372	1,159	40,160	41,236	1,075

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未滿の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円:未滿切捨)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売却額	2,640	6,201
売却益の合計	135	37
売却損の合計	67	88

## (5) 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円:未滿切捨)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	-	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,598	3,997
信託受益権	159	1,421
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119	180

(注) 前連結会計年度において、非上場株式(店頭売買株式を除く)について6百万円減損処理を行っております。

## (6) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10,161	21,299	-	-
社債	2,307	1,930	-	-
金融債	-	999	-	-
その他	3,758	2,504	-	-
合計	16,226	26,734	-	-

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	13,026	15,717	-	-
社債	2,834	1,722	-	-
金融債	2,001	-	-	-
その他	4,997	1,430	-	-
合計	22,860	18,870	-	-

## 〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

## (1) 当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (2) 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 〔退職給付関係〕

## 1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

## (2) 制度別の補足説明

## 退職一時金制度

	設定時期
当社	昭和25年2月
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月
大阪電子計算(株)	昭和38年4月

## 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和46年6月
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月
大阪電子計算(株)	昭和46年6月

## 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和53年3月
大阪電子計算(株)	昭和57年5月

## 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

退職給付債務	1,857
年金資産	769
退職給付引当金(+)	1,088

(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含まれておりません。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用 143百万円

なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用には含まれておりません。

## 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しております。

## 5 総合設立の厚生年金基金

## (1) 年金資産に関する事項

日本証券業厚生年金基金は解散の認可を受け、平成 17 年 3 月 25 日をもって解散いたしました。従いまして、当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額はありません。

## (2) 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は 16 百万円であります。

なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。

## 〔生産、受注および販売の状況〕

## (1) 生産実績

当連結会計年度および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,188	1,975	212	10.8
ソフトウェア開発	347	743	395	53.2
合 計	2,536	2,718	182	6.7

(注)金額は、販売価額によっており、消費税等を含んでおりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度および前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		〔 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		比較増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業						
情報処理サービス	2,188	-	1,975	-	212	-
ソフトウェア開発	271	27	768	102	497	75
合 計	2,459	27	2,744	102	284	75

(注)1.受注は上半期に集中するため、受注残高は僅少となっております。

2.金額は、販売価額によっており、消費税等を含んでおりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
証券金融業	3,611	3,575	35	1.0
貸付金	2,899	2,771	127	4.6
有価証券貸借取引	593	740	147	19.9
その他	118	62	55	88.6
情報処理サービス業	2,575	2,929	353	12.1
情報処理サービス	2,188	1,975	212	10.8
ソフトウェア開発	346	723	377	52.1
機械販売	40	230	189	82.2
不動産賃貸業	174	185	10	5.7
物品賃貸業	298	331	33	10.1
合計	6,659	7,021	361	5.2

(注)1. 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

相手先	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)だいら証券ビジネス	1,051	15.8	1,409	20.1

2. 金額は、消費税等を含んでおりません。